

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社  
コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 朝倉 克己

TEL 0566-24-8265

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月20日

平成24年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,304,168	2.1	121,832	△11.2	129,140	△12.7	55,497	△20.3
23年3月期	2,257,436	9.9	137,266	56.8	147,894	55.8	69,643	319.4

(注) 包括利益 24年3月期 76,039百万円 (7.3%) 23年3月期 70,877百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	197.04	197.00	7.9	6.4	5.3
23年3月期	247.46	—	10.4	7.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6,322百万円 23年3月期 7,832百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,073,836	969,307	35.0	2,573.95
23年3月期	1,978,225	917,704	34.7	2,440.39

(参考) 自己資本 24年3月期 725,307百万円 23年3月期 686,818百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	167,291	△195,165	△66,537	275,656
23年3月期	273,627	14,833	△63,932	372,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	14,073	20.2	2.1
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	14,088	25.4	2.0
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220,000	20.0	63,000	146.0	66,000	107.9	29,000	140.5	102.91
通期	2,500,000	8.5	150,000	23.1	155,000	20.0	67,000	20.7	237.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) エイ・ダブリュ(蘇州)自動車部品(有) 、 除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	294,674,634 株	23年3月期	294,674,634 株
② 期末自己株式数	24年3月期	12,887,342 株	23年3月期	13,236,044 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	281,656,829 株	23年3月期	281,431,104 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標.....	4
(3) 事業等のリスク.....	4
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

自動車業界における状況は、世界市場全体では、新興国での販売拡大や米国市場の回復などにより拡大基調が続いた一方で、国内においては、東日本大震災やタイにおける洪水による減産などが影響し、自動車販売台数が2年ぶりに前年割れという結果になりました。年明け以降は得意先の挽回生産が本格化し、持ち直しの動きとなっているものの、為替影響、原油価格の高騰、電力供給の制約など、今もなお、先々が見通しにくい不透明な状況が続いています。一方、住生活関連業界では、所得や雇用の先行き不安から個人消費が伸び悩むなど、さらに厳しさが増しました。さらに、中長期的な視点に立てば、新興国の躍進を背景とした世界市場の様変わりや、持続可能な社会の実現に向けた社会ニーズの変化など、企業経営は大きな変革点を迎えています。

こうした状況の中で、当企業グループは、被災地域での復旧支援活動や夏場の電力不足に対応した「土日操業」など、社会の一員としての役割を果たすとともに、体質面では、製品1個あたりにまで遡った生産性の向上や固定費の削減に取り組み、より一層の強化を図りました。

また、新たな時代を見据え、揺るぎない成長を図るため、社会環境変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびに新興国をはじめとするグローバルでの事業基盤整備に取り組みました。

売上高につきましては、震災およびタイにおける洪水に伴う得意先の稼動状況に応じた生産調整の影響がありましたが、トランスミッションや電動ポンプをはじめとするハイブリッド車向け製品が好調に推移したことに加え、年明けからは得意先での挽回生産が本格化したことにより、前連結会計年度(2兆2,574億円)に比べ2.1%増の2兆3,041億円となりました。

利益につきましては、企業体質改善活動の成果はあったものの、生産調整に伴う影響のほか、原材料価格の変動や為替差損などにより、営業利益は前連結会計年度(1,372億円)に比べ11.2%減の1,218億円、経常利益は前連結会計年度(1,478億円)に比べ12.7%減の1,291億円、当期純利益は前連結会計年度(696億円)に比べ20.3%減の554億円となりました。

#### (次期の見通し)

景気は緩やかに持ち直しの動きを見せているものの、事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えており、自動車市場の先行きは不透明です。収益確保に向けたスリムで強固な企業体質づくりに引き続き取り組んでいきます。

次期の業績見通しについては、為替レート1USドル=80円、1ユーロ=105円の想定のもと、売上高2兆5,000億円、営業利益1,500億円、経常利益1,550億円、当期純利益670億円を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産については、前連結会計年度末(1兆9,782億円)に比べ4.8%増の2兆738億円となりました。また、純資産については、その他の包括利益累計額の減少があったものの、当期純利益などにより、前連結会計年度末(9,177億円)に比べ5.6%増の9,693億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1,672億円の増加、投資活動により1,951億円の減少、財務活動により665億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により21億円の減少の結果、当連結会計年度末には2,756億円となり、前連結会計年度末(3,721億円)に比べ965億円(25.9%)の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(2,736億円)に比べ1,063億円(38.9%)減少し、1,672億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が187億円減少したこと、売上債権の増減額が1,698億円増加したこと、および仕入債務の増減額が873億円増加したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,951億円(前連結会計年度は148億円の資金の増加)となりました。これは、定期預金及び有価証券の増減額が2,140億円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が271億円増加したことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度(639億円)に比べ26億円(4.1%)増加し、665億円となりました。これは、配当金の支払額が30億円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	36.6	35.8	33.1	34.7	35.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.9	25.1	39.8	41.1	39.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.0	3.6	1.5	1.5	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	74.9	33.7	51.7	49.2	31.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期 中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f\\_08chu.html](http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_08chu.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

今後の見通しにつきましては、少子高齢化の進行、資源・エネルギーの争奪競争、貿易自由化の進展といった社会経済情勢の変化に加え、自動車業界においては、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど、開発競争が激化しており、事業環境が一段と厳しさを増しています。また国内では、震災を境として、個人消費が社会全体を意識したものに移行しつつあり、こうした変化が、さらにスピードを増して進展していくと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当企業グループは、この度「AISIN Group VISION 2020」を策定しました。このビジョンでは、グループの連携と結束を基盤として、様々な事業リスクに対応する強固な体制を整備するとともに、長期的な目指す姿とビジョン実現への道筋を明確にしました。そして、常に「世界中の人々の豊かな生活にいかに関与できるか」を第一に考え、それを真摯に実現していくことにより、世界の多くの人々から「かけがえのない存在」と認めさせていただくことが、当企業グループが持続的に成長し続けられる唯一の道であると確信し、『かけがえのないグローバルパートナー』を2020年のめざす姿として掲げました。具体的な数値目標としては、2020年度（平成32年度）において売上高3兆3,000億円以上、日本以外の売上高比率50%以上を達成することとしています。

今後は、このビジョンの下、当企業グループがひとつになり、新たな目標に向かって果敢に挑戦し続けることで、世界を舞台に躍動するアイシンの未来図を実現させていきます。

### (3) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等（株価などを含む。）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信開示日（平成24年4月27日）現在において当企業グループが判断したものです。

#### ① 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主として国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当連結会計年度においては販売高1兆4,694億円、総販売実績に対する割合は、63.8%となっています。従って、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成24年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.3%、間接所有割合0.1%です。

## ④ 為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度においては39.9%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (イ) 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- (ロ) 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- (ハ) 不利な政治的または経済的要因の発生
- (ニ) 人材の採用と確保の難しさ
- (ホ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## ⑥ 新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- (イ) 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- (ロ) 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- (ハ) 当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- (ニ) 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- (ホ) 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- (ヘ) 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## ⑨ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きにかかる影響

当企業グループは、企業活動を遂行する上で、コンプライアンスを基本にしていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しています。これらのリスクにより、当企業グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きは、当企業グループの事業、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当企業グループは米国等の競争当局より調査を受け真摯に対応しています。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,987	242,650
受取手形及び売掛金	254,499	334,980
電子記録債権	—	35,463
有価証券	149,997	127,789
商品及び製品	71,309	81,794
仕掛品	40,089	41,145
原材料及び貯蔵品	37,953	42,211
繰延税金資産	57,753	51,841
その他	59,541	54,389
貸倒引当金	△307	△699
流動資産合計	933,825	1,011,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	574,632	585,784
減価償却累計額	△331,904	△350,444
建物及び構築物(純額)	242,728	235,339
機械装置及び運搬具	1,320,639	1,358,289
減価償却累計額	△1,046,153	△1,083,160
機械装置及び運搬具(純額)	274,485	275,128
工具、器具及び備品	256,301	246,864
減価償却累計額	△229,380	△218,084
工具、器具及び備品(純額)	26,921	28,779
土地	113,019	114,463
リース資産	1,521	1,906
減価償却累計額	△558	△894
リース資産(純額)	962	1,011
建設仮勘定	35,490	40,412
有形固定資産合計	693,608	695,135
無形固定資産	15,107	16,939
投資その他の資産		
投資有価証券	262,308	278,055
繰延税金資産	40,528	42,029
その他	33,314	30,496
貸倒引当金	△467	△386
投資その他の資産合計	335,683	350,194
固定資産合計	1,044,399	1,062,269
資産合計	1,978,225	2,073,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,310	345,277
短期借入金	25,573	56,628
未払費用	152,737	151,129
未払法人税等	21,323	24,376
製品保証引当金	19,436	18,745
その他の引当金	2,108	2,113
その他	78,539	80,034
流動負債合計	576,029	678,305
固定負債		
社債	70,275	70,212
長期借入金	292,639	228,967
退職給付引当金	91,948	96,934
役員退職慰労引当金	6,099	5,816
その他	23,529	24,292
固定負債合計	484,491	426,223
負債合計	1,060,521	1,104,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,836	59,160
利益剰余金	603,195	644,612
自己株式	△20,784	△20,237
株主資本合計	686,296	728,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,594	58,601
繰延ヘッジ損益	△1,358	△1,407
為替換算調整勘定	△48,713	△60,471
その他の包括利益累計額合計	522	△3,277
新株予約権	2,143	2,563
少数株主持分	228,741	241,436
純資産合計	917,704	969,307
負債純資産合計	1,978,225	2,073,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,257,436	2,304,168
売上原価	1,938,035	1,999,785
売上総利益	319,400	304,383
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	32,025	33,779
製品保証引当金繰入額	2,420	1,728
給料及び手当	51,240	51,919
役員賞与引当金繰入額	1,798	1,820
役員退職慰労引当金繰入額	1,116	1,082
その他	93,531	92,219
販売費及び一般管理費合計	182,134	182,551
営業利益	137,266	121,832
営業外収益		
受取利息	1,333	2,060
受取配当金	2,428	2,690
持分法による投資利益	7,832	6,322
その他	16,713	12,249
営業外収益合計	28,308	23,322
営業外費用		
支払利息	5,841	5,574
固定資産除売却損	3,810	2,035
その他	8,028	8,404
営業外費用合計	17,680	16,014
経常利益	147,894	129,140
税金等調整前当期純利益	147,894	129,140
法人税、住民税及び事業税	43,520	40,184
法人税等調整額	3,144	6,204
法人税等合計	46,664	46,389
少数株主損益調整前当期純利益	101,229	82,751
少数株主利益	31,586	27,253
当期純利益	69,643	55,497

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	101,229	82,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,422	8,186
繰延ヘッジ損益	△15	△44
為替換算調整勘定	△21,097	△14,083
持分法適用会社に対する持分相当額	△816	△770
その他の包括利益合計	△30,352	△6,712
包括利益	70,877	76,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,112	51,698
少数株主に係る包括利益	26,765	24,340

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
当期首残高	58,831	58,836
当期変動額		
自己株式の処分	4	323
当期変動額合計	4	323
当期末残高	58,836	59,160
利益剰余金		
当期首残高	546,218	603,195
当期変動額		
剰余金の配当	△12,665	△14,081
当期純利益	69,643	55,497
当期変動額合計	56,977	41,416
当期末残高	603,195	644,612
自己株式		
当期首残高	△20,783	△20,784
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△4
自己株式の処分	21	551
当期変動額合計	△1	546
当期末残高	△20,784	△20,237
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	629,315	686,296
当期変動額		
剰余金の配当	△12,665	△14,081
当期純利益	69,643	55,497
自己株式の取得	△23	△4
自己株式の処分	26	875
当期変動額合計	56,981	42,287
当期末残高	686,296	728,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,845	50,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,250	8,006
当期変動額合計	△8,250	8,006
当期末残高	50,594	58,601
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,337	△1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△48
当期変動額合計	△21	△48
当期末残高	△1,358	△1,407
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,454	△48,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,259	△11,758
当期変動額合計	△17,259	△11,758
当期末残高	△48,713	△60,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,053	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,531	△3,799
当期変動額合計	△25,531	△3,799
当期末残高	522	△3,277
新株予約権		
当期首残高	1,538	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	420
当期変動額合計	604	420
当期末残高	2,143	2,563
少数株主持分		
当期首残高	214,981	228,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,760	12,694
当期変動額合計	13,760	12,694
当期末残高	228,741	241,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	871,889	917,704
当期変動額		
剰余金の配当	△12,665	△14,081
当期純利益	69,643	55,497
自己株式の取得	△23	△4
自己株式の処分	26	875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,166	9,315
当期変動額合計	45,814	51,603
当期末残高	917,704	969,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	147,894	129,140
減価償却費	144,831	137,757
売上債権の増減額(△は増加)	48,325	△121,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,666	△20,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,880	77,512
その他	12,130	3,502
小計	329,635	206,026
利息及び配当金の受取額	4,824	5,923
利息の支払額	△5,564	△5,377
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,266	△39,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,627	167,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び有価証券の増減額(△は増加)	174,450	△39,582
有形固定資産の取得による支出	△117,956	△145,143
有形固定資産の売却による収入	3,384	5,069
投資有価証券の取得による支出	△54,163	△35,680
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,983	26,342
その他	△5,864	△6,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,833	△195,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,888	4,722
長期借入れによる収入	58	—
長期借入金の返済による支出	△27,270	△36,925
社債の償還による支出	△10,039	△10,063
配当金の支払額	△12,666	△14,080
少数株主への配当金の支払額	△9,642	△11,283
その他	△484	1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,932	△66,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,076	△2,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,451	△96,522
現金及び現金同等物の期首残高	152,727	372,179
現金及び現金同等物の期末残高	※ 372,179	※ 275,656



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 当連結会計年度における重要な子会社の異動

当連結会計年度において、エイ・ダブリュ（蘇州）自動車部品(有)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

## ② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	262,987百万円	242,650百万円
有価証券勘定	149,997	127,789
流動資産 その他	59,541	54,389
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,430	△38,809
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	△47,039	△57,660
現金同等物以外の流動資産その他	△43,877	△52,702
現金及び現金同等物	372,179	275,656

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当企業グループは自動車部品の製造・販売を主な事業としていますが、当社および中核となる国内子会社（以下「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当企業グループは当社および中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品およびサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は次のとおりです。

セグメントの名称	報告セグメントに属する製品およびサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般および付随サービス、住生活関連機器、建設土木および石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鋳造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッションおよびカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	825,773	120,945	835,375	355,869	2,137,964	119,471	2,257,436
セグメント間の 内部売上高	247,904	89,621	19,168	27,330	384,023	46,213	430,237
計	1,073,677	210,567	854,543	383,200	2,521,988	165,685	2,687,673
セグメント利益	53,722	14,101	61,342	3,714	132,879	5,791	138,671

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

## 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	822,048	118,486	888,655	357,399	2,186,589	117,578	2,304,168
セグメント間の 内部売上高	254,594	75,989	26,478	26,929	383,991	49,233	433,225
計	1,076,642	194,476	915,133	384,329	2,570,581	166,812	2,737,393
セグメント利益	42,691	8,766	60,046	4,862	116,367	5,157	121,524

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,879	116,367
「その他」の区分の利益	5,791	5,157
セグメント間取引消去	△1,480	186
その他の調整額	76	120
連結財務諸表の営業利益	137,266	121,832

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 2,440円39銭	(1) 1株当たり純資産額 2,573円95銭
(2) 1株当たり当期純利益 247円46銭	(2) 1株当たり当期純利益 197円04銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 197円00銭

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	917,704	969,307
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	230,885	244,000
(うち新株予約権)	(2,143)	(2,563)
(うち少数株主持分)	(228,741)	(241,436)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	686,818	725,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	281,438	281,787

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	69,643	55,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69,643	55,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,431	281,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	55
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権282個 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権4,190個 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権4,580個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権9,850個 平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権11,140個 平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権11,470個	平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権3,300個 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権3,750個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権8,610個 平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権11,320個 平成23年6月21日定時株主総会決議による新株予約権11,480個

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

これにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、247円34銭です。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

## (重要な子会社等の設立)

当社の子会社であるアイシン・エイ・ダブリュ(株)は、中国における自動車用自動変速機の需要拡大に対応するため、平成24年4月6日に連結子会社を次のとおり設立しました。

なお、当該会社の資本金の額は当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

## (1) 会社名

エイ・ダブリュ(天津)自動車部品(有)

## (2) 本社所在地

中華人民共和国天津市

## (3) 事業内容

自動車用自動変速機及びその関連部品の生産と販売及びアフターサービス

## (4) 資本金

100,000千米ドル

## (5) アイシン・エイ・ダブリュ(株)の取得価額及び出資比率

取得価額 100,000千米ドル

出資比率 100.0%

## 役員の異動

### 1. 監査役の異動

#### (1) 新任監査役候補

氏名	現役職	備考
堀田 昌義	(株)アドヴィックス常勤監査役	(常勤監査役就任予定)

#### (2) 退任予定監査役

氏名	現役職
奥 矩雄	常勤監査役

### 2. 異動日

平成 24 年 6 月 19 日に開催予定の第 89 回定時株主総会および終了後の監査役会を経て、正式に決定いたします。

平成24年3月期 決算概要

1. 連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 ( 22.4 ~ 23.3 )	当 期 ( 23.4 ~ 24.3 )	増 減 額	増 減 率 ( % )	次 期 予 想 ( 24.4 ~ 25.3 )	増 減 額	増 減 率 ( % )
売 上 高	( 100.0 ) 22,574	( 100.0 ) <b>23,041</b>	467	2.1	( 100.0 ) <b>25,000</b>	1,959	8.5
営 業 利 益	( 6.1 ) 1,372	( 5.3 ) <b>1,218</b>	△ 154	△11.2	( 6.0 ) <b>1,500</b>	282	23.1
経 常 利 益	( 6.6 ) 1,478	( 5.6 ) <b>1,291</b>	△ 187	△12.7	( 6.2 ) <b>1,550</b>	259	20.0
当 期 純 利 益	( 3.1 ) 696	( 2.4 ) <b>554</b>	△ 142	△20.3	( 2.7 ) <b>670</b>	116	20.7
為 替 レ ー ト (US\$)	86円	<b>79円</b>			<b>80円</b>		
(EUR)	113円	<b>109円</b>			<b>105円</b>		
設 備 投 資	1,332億円	<b>1,507億円</b>	175億円	13.1	<b>2,000億円</b>	493億円	32.6
減 価 償 却 費	1,448億円	<b>1,377億円</b>	△71億円	△4.9	<b>1,500億円</b>	123億円	8.9
研 究 開 発 費	1,114億円	<b>1,214億円</b>	100億円	9.0	<b>1,300億円</b>	86億円	7.0
有 価 証 券 評 価 損 益	843億円	<b>907億円</b>	64億円	7.6	—		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	247円46銭	<b>197円04銭</b>			<b>237円77銭</b>		
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	10.4%	<b>7.9%</b>			<b>8.9%</b>		
1 株 当 たり 配 当 金	50円	<b>50円</b>			<b>50円</b>		
配 当 性 向	20.2%	<b>25.4%</b>			<b>21.0%</b>		
純 資 産 配 当 率	2.1%	<b>2.0%</b>			<b>1.9%</b>		

(注) ( ) 内は売上高比率です。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 ( 22.4 ~ 23.3 )	当 期 ( 23.4 ~ 24.3 )	増 減 額	増 減 率 ( % )	次 期 予 想 ( 24.4 ~ 25.3 )	増 減 額	増 減 率 ( % )	
自 動 車 部 品	エ ン ジ ン 関 連	( 9.8 ) 2,221	( 9.8 ) <b>2,258</b>	37	1.7	( 9.8 ) <b>2,440</b>	182	8.0
	ド ラ イ ブ ト レ イ ン 関 連	( 43.1 ) 9,735	( 44.7 ) <b>10,291</b>	556	5.7	( 44.8 ) <b>11,210</b>	919	8.9
	ブ レ ー キ 及 び シ ョ ー ン 関 連	( 20.1 ) 4,535	( 19.6 ) <b>4,521</b>	△ 14	△0.3	( 20.3 ) <b>5,080</b>	559	12.3
	ボ デ ィ 関 連	( 17.5 ) 3,947	( 16.5 ) <b>3,799</b>	△ 148	△3.7	( 16.1 ) <b>4,020</b>	221	5.8
	情 報 関 連 他	( 5.9 ) 1,320	( 5.6 ) <b>1,295</b>	△ 25	△1.9	( 5.2 ) <b>1,310</b>	15	1.2
計	( 96.4 ) 21,760	( 96.2 ) <b>22,167</b>	407	1.9	( 96.2 ) <b>24,060</b>	1,893	8.5	
住 生 活 関 連 機 器	( 1.6 ) 352	( 1.7 ) <b>380</b>	28	7.9	( 1.6 ) <b>400</b>	20	5.1	
そ の 他	( 2.0 ) 461	( 2.1 ) <b>493</b>	32	7.0	( 2.2 ) <b>540</b>	47	9.4	
合 計	( 100.0 ) 22,574	( 100.0 ) <b>23,041</b>	467	2.1	( 100.0 ) <b>25,000</b>	1,959	8.5	
海 外 売 上 高 比 率	41.0%	<b>39.9%</b>			<b>41.8%</b>			

(注) ( ) 内は構成比率です。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,338</b>	<b>10,115</b>	<b>777</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,760</b>	<b>6,783</b>	<b>1,023</b>
現預金・有価証券	4,129	3,704	△425	買入債務	2,763	3,452	689
売上債権	2,544	3,704	1,160	社債・借入金	359	570	211
たな卸資産	1,493	1,651	158	そ の 他	2,637	2,759	122
そ の 他	1,169	1,055	△114	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,844</b>	<b>4,262</b>	<b>△582</b>
				社債・借入金	3,636	2,998	△638
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,443</b>	<b>10,622</b>	<b>179</b>	そ の 他	1,208	1,263	55
有形固定資産	6,936	6,951	15	(負債計)	10,605	11,045	440
無形固定資産	151	169	18	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,862</b>	<b>7,285</b>	<b>423</b>
投資その他の資産	3,356	3,501	145	その他の包括利益累計額	<b>5</b>	<b>△32</b>	<b>△37</b>
(有価証券評価損益)	843	907	64	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>21</b>	<b>25</b>	<b>4</b>
				<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,287</b>	<b>2,414</b>	<b>127</b>
				(純資産計)	9,177	9,693	516
<b>合 計</b>	<b>19,782</b>	<b>20,738</b>	<b>956</b>	<b>合 計</b>	<b>19,782</b>	<b>20,738</b>	<b>956</b>

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	企業体質改善努力	270
	減価償却費の減	71
	計	341
減 益	売上・製品構成変動	292
	為替差損 (86円→79円/US\$)	87
	(113円→109円/EUR)	
	原材料価格の変動	13
	研究開発費等の増	103
営業外収支の減	33	
計	528	
	差引経常利益の減(1,478 → 1,291)	△187

## 5.所在地別セグメント情報

(単位：億円、切捨て)

	前 期 (22.4～23.3)		当 期 (23.4～24.3)		増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (24.4～25.3)		増減額	増減率 (%)
売上高	日本	(70.2) 15,846	(70.7) 16,278	432	2.7	(67.3) 16,819	541	3.3		
	北米	(11.0) 2,477	(9.9) 2,282	△195	△7.9	(11.1) 2,783	501	22.0		
	欧州	(7.4) 1,673	(8.9) 2,053	380	22.7	(9.0) 2,240	187	9.1		
	アジアその他	(11.4) 2,576	(10.5) 2,426	△150	△5.8	(12.6) 3,156	730	30.1		
	計	(100.0) 22,574	(100.0) 23,041	467	2.1	(100.0) 25,000	1,959	8.5		
営業利益	日本	(66.3) 909	(78.7) 958	49	5.4	(74.9) 1,124	166	17.2		
	北米	(4.3) 59	(△0.9) △11	△70	—	(4.0) 59	70	—		
	欧州	(2.1) 29	(3.4) 41	12	41.8	(3.0) 44	3	6.5		
	アジアその他	(28.0) 384	(19.3) 235	△149	△38.7	(18.1) 272	37	15.5		
	消去	(△0.7) △10	(△0.5) △6	4	—	—	6	—		
計	(100.0) 1,372	(100.0) 1,218	△154	△11.2	(100.0) 1,500	282	23.1			
設備投資	日本	(73.1) 973	(70.7) 1,066	93	9.5	(60.0) 1,199	133	12.5		
	北米	(11.8) 158	(5.9) 88	△70	△44.2	(6.6) 132	44	50.3		
	欧州	(0.9) 11	(1.4) 21	10	80.6	(1.2) 23	2	13.2		
	アジアその他	(14.2) 189	(22.0) 332	143	75.7	(32.2) 644	312	93.9		
	計	(100.0) 1,332	(100.0) 1,507	175	13.1	(100.0) 2,000	493	32.6		

(注) ( )内は構成比率です。

## 6.連結会社数

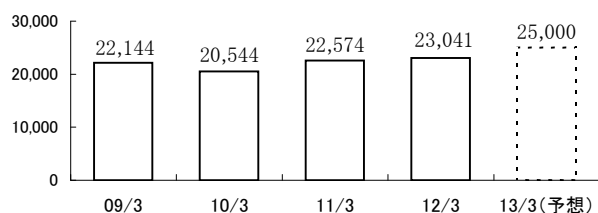
(単位：社)

	前期末		当期末	
	連結 子会社	持分法 適用会社	連結 子会社	持分法 適用会社
日本	70	5	64	5
北米	31	1	30	1
欧州	9	1	10	1
中 国	19	2	26	2
ア ジ ア 他	25	2	30	1
合 計	154	11	160	10

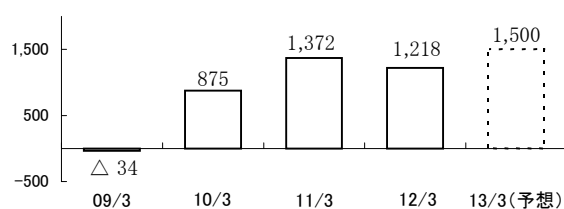
## 7.連結主要データの推移

(単位：億円、切捨て)

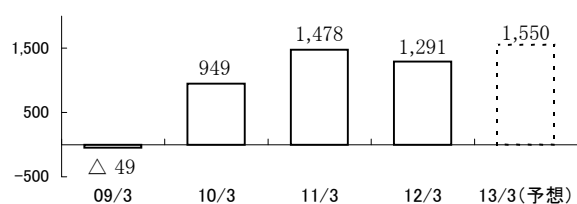
### ★売上高の推移



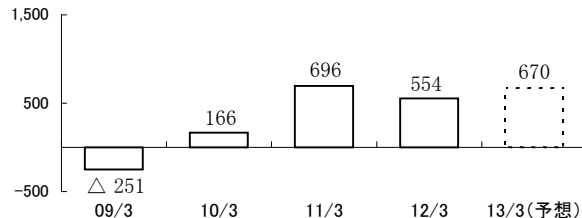
### ★営業利益の推移



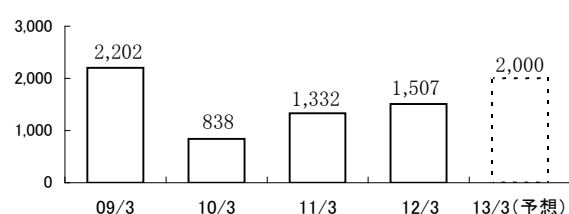
### ★経常利益の推移



### ★当期純利益の推移



### ★設備投資の推移



### ★減価償却費の推移

